

1 第3期計画の推進状況

第3期計画（平成28(2016)年度～令和2(2020)年度）では、次の7つの項目を数値目標に掲げ、地域福祉の推進に向けて取り組んできました。

なお、その取組状況は以下のとおりでした。

(1) 生活困窮者自立支援制度における新規相談

- 複合的な福祉課題を抱える生活困窮者を広く受け止め、多様な問題に対応するため、自立相談支援事業や子どもの学習支援事業等を実施しました。
- 各年度とも、目標値を下回る状況が続いています。

(単位：対象地区人口10万人あたりの件/月)

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受付件数	13.5	10.8	15.0	11.5	16.5	11.1	18.0	11.8	20.0	—

(2) 避難行動要支援者個別計画の策定

- 避難行動要支援者名簿の作成及び個別計画の策定・運用に市町が円滑に取り組むことができるよう、先進的取組の情報収集を行い、その効果等の紹介・普及を図りました。
- 令和元(2019)年度末の策定状況は、目標を下回る84%(21市町)となっています。

(単位：%、市町)

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	32	36	52	40	72	72	88	84	100	—
策定市町数		9		10		18		21		—

(3) 栃木県ひとにやさしいまちづくり条例適合施設

- 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、ひとにやさしいまちづくりの理念を広め、ハード面及びソフト面からのバリアフリー化を推進しました。
- 令和元(2019)年度末の適合施設数は、目標を下回る1,655施設となっています。

(単位：施設)

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
施設数	1,630	1,562	1,700	1,598	1,770	1,625	1,840	1,655	1,910	—

(4) ボランティアコーディネーターの配置

- 地域福祉活動への住民参加を促進するため、ボランティア活動を体験できる機会の提供や、セミナー等を開催しました。
- 令和元（2019）年度末の配置率は、目標を下回る84%（21市町）となっています。

（単位：％、市町）

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市町配置率	72	72	80	80	88	80	96	84	100	—
配置市町数		18		20		20		21		—

(5) 市町村地域福祉計画の策定

- 市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定・改定に向けた取組を支援するため、行政及び社会福祉協議会職員を対象としたセミナーを開催しました。
- 令和元（2019）年度末の市町村地域福祉計画の策定率は、目標を下回る92%（23市町）となっています。

（単位：％、市町）

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	84	84	88	84	92	88	96	92	100	—
策定市町数		21		21		22		23		—

(6) 地域福祉活動計画の策定

- 令和元（2019）年度末の地域福祉活動計画の策定率は、目標を達成し、96%（24市町）となっています。

（単位：％、市町）

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	84	88	88	88	92	96	96	96	100	—
策定市町数		22		22		24		24		—

(7) 第三者評価受審事業者数（高齢・障害分野）

- 「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証や、評価担当者の養成研修を実施したほか、シンポジウムを開催するなど、受審促進を図りました。
- 令和元（2019）年度末の受審事業者数の累計は、高齢者福祉施設が19事業者、障害者福祉施設が33事業者であり、合計は目標を下回る52事業者となっています。

（単位：事業者）

項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受審事業者数	50	34	70	42	90	51	110	52	130	－

2 地域社会の状況

1 人口構造の変化・少子高齢化の進行

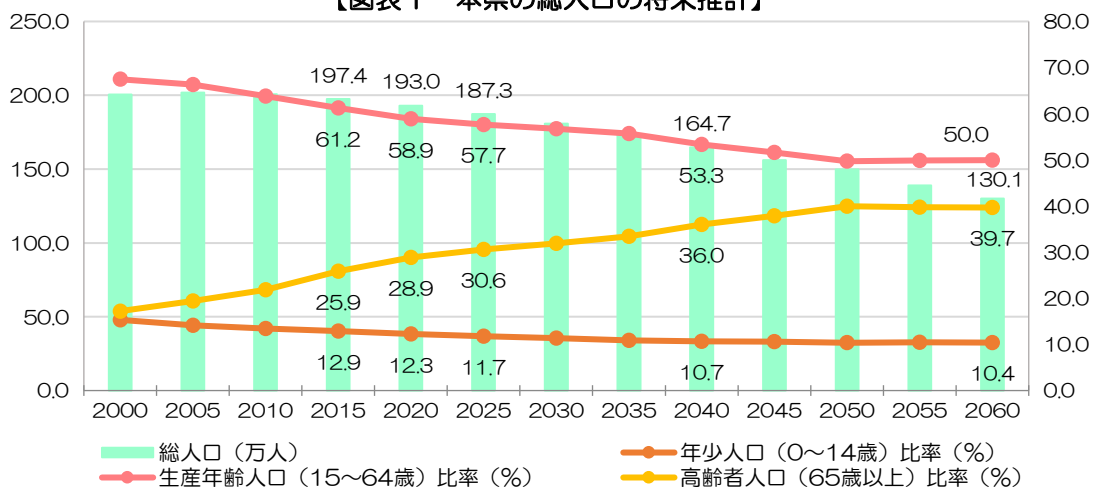
(1) 人口の減少

本県の人口は、減少傾向にあり、令和7(2025)年には約187.3万人、令和22(2040)年には約164.7万人になると見込まれています。【図表1】

(2) 少子高齢化の進行

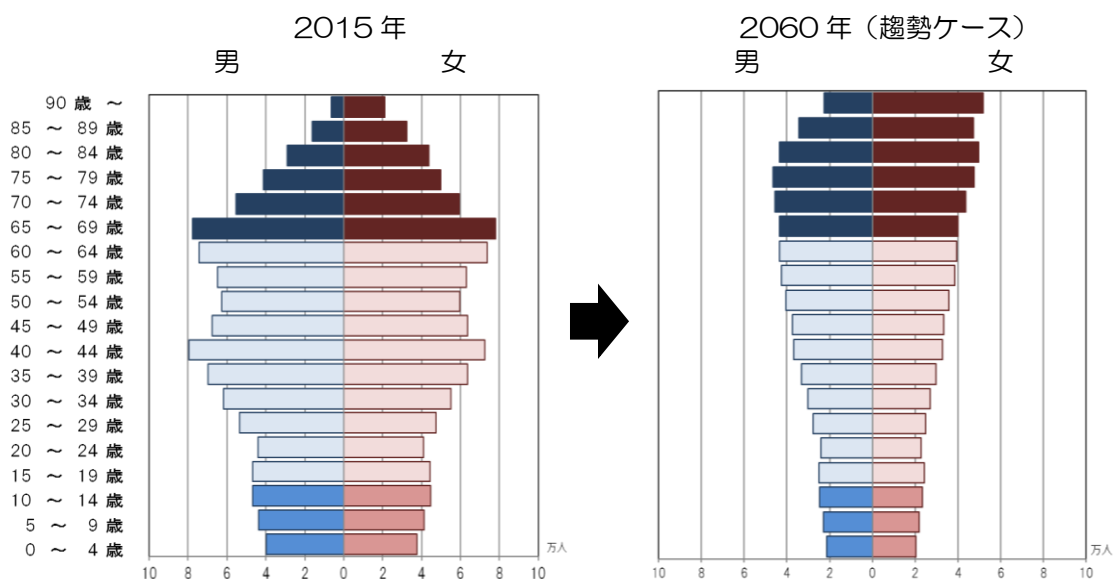
団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年には、高齢化率が30.6%になると見込まれています。また、令和42(2060)年の人口構造は、65歳以上の割合が39.7%、15歳未満の割合が10.4%となり、5歳階級別の人口構造は【図表2】のとおり見込まれています。

【図表1 本県の総人口の将来推計】



総務省「国勢調査」、県総合政策部推計

【図表2 本県の5歳階級別人口構造の将来推計】

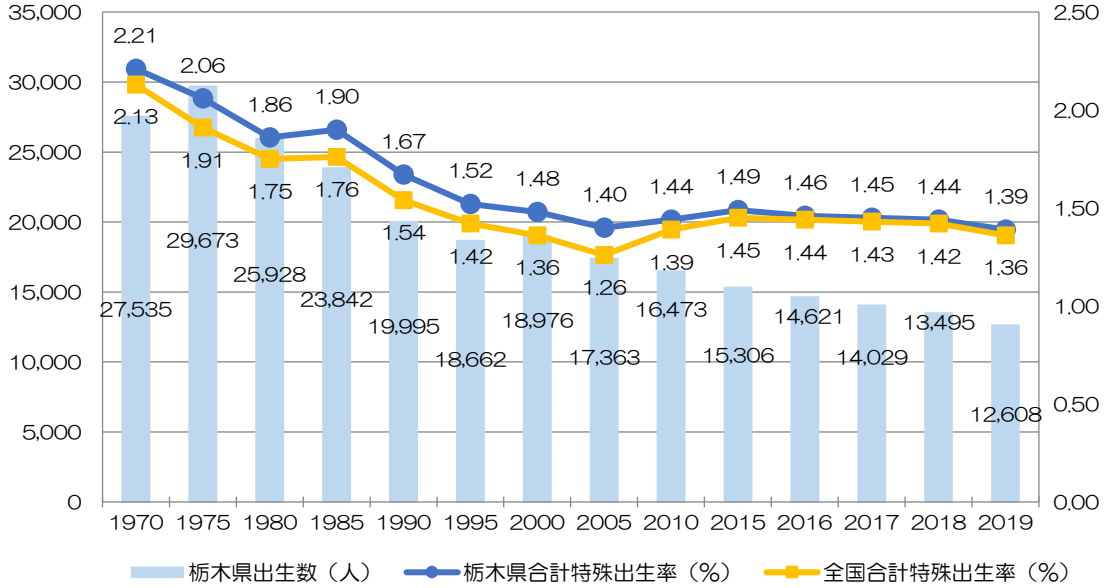


県総合政策部推計（2019年10月）

(3) 出生数・合計特殊出生率の低下

本県の合計特殊出生率は、人口を安定的に維持するために必要とされる水準（2.07～2.08）を大きく下回り、低下傾向が続いています。

【図表3 出生数・合計特殊出生率の推移】



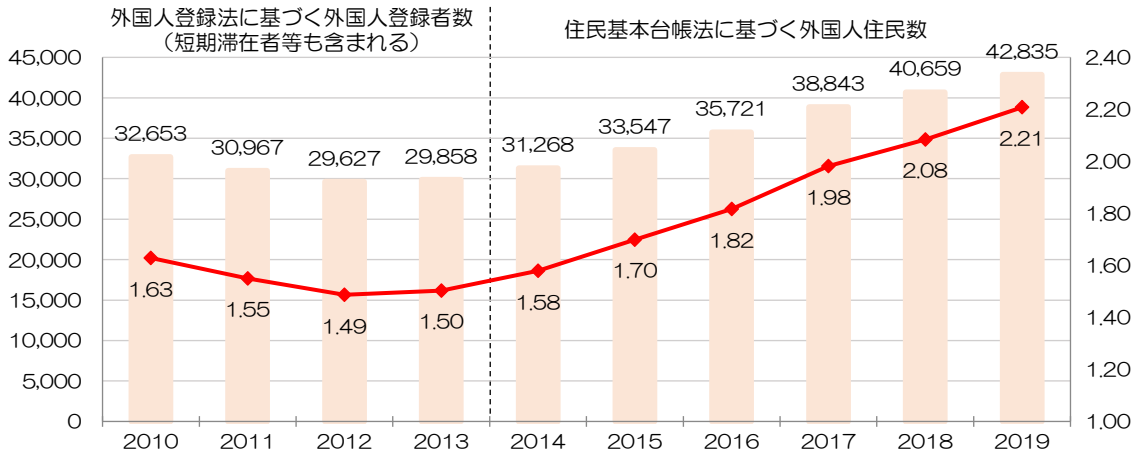
厚生労働省「人口動態統計」

(4) 外国人住民数の増加

令和元(2019)年12月31日現在の外国人住民数は、7年連続で増加し、42,835人と過去最高になりました。

なお、本県人口（1,940,108人：令和2(2020)年1月1日現在 県統計課調べ）に占める割合は2.21%となっています。

【図表4 本県の外国人登録者数/外国人住民数の推移（各年12月末日現在）】



※ 県人口は各年翌年の1月1日の「栃木県毎月人口推計月報」より転載

登録者数(人) — 人口比(%)

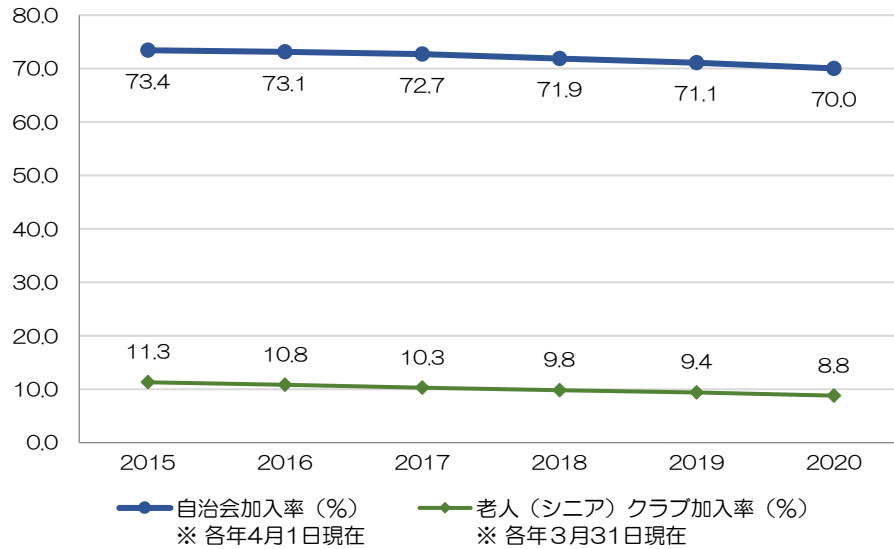
県国際課調べ

(5) 自治会等加入率の低下

本県の自治会加入率は低下傾向にあり、令和2(2020)年4月1日現在では70.0%となっています。

また、老人(シニア)クラブ加入率は、同年3月31日現在8.8%となっています。

【図表5 自治会・老人(シニア)クラブ加入率の推移】



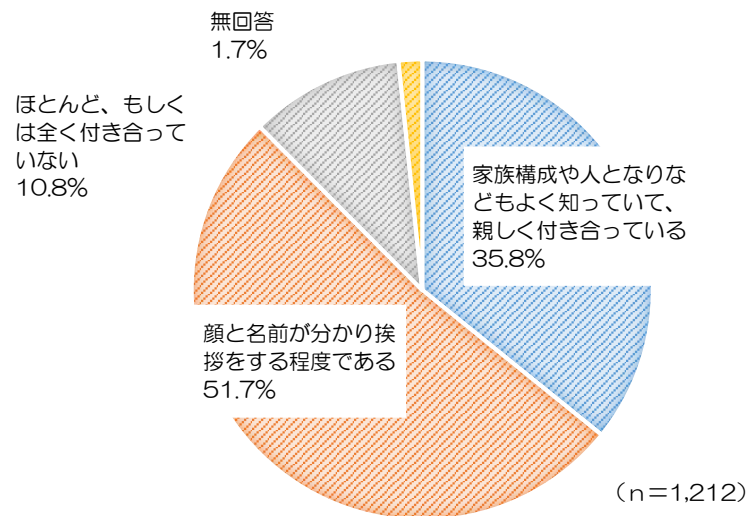
自治会加入率：県市町村課調べ

老人(シニア)クラブ加入率：県高齢対策課算出(各市町調べ基礎)

(6) 地域のつながり

ご近所の方との付き合いは、「顔と名前が分かり挨拶をする程度である」が過半数を上回り、また、およそ1割の世帯(個人)は、「ほとんど、もしくは全く付き合いがない」という状況になっています。

【図表6 地域のつながり(ご近所の方との付き合い)】



令和元(2019)年度栃木県政世論調査

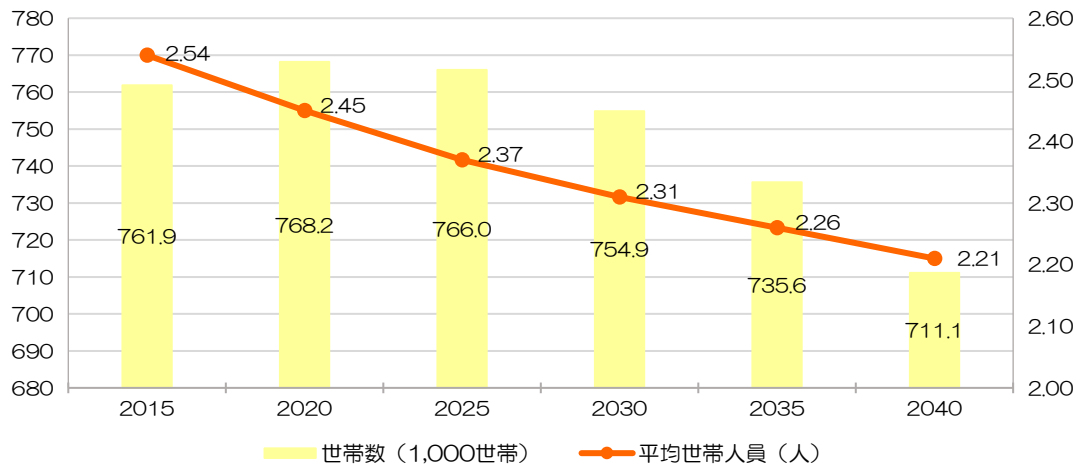
2 世帯構造の変化

(1) 世帯構成の推移

本県の世帯数は、減少傾向にあり、令和 22(2040)年には 711.1 千世帯となる見込みです。

なお、1 世帯当たりの平均人員数は 2 人台のまま緩やかに減少し、世帯規模は縮小していくと見込まれます。

【図表7 本県の世帯数及び1世帯当たりの人員数の推移】



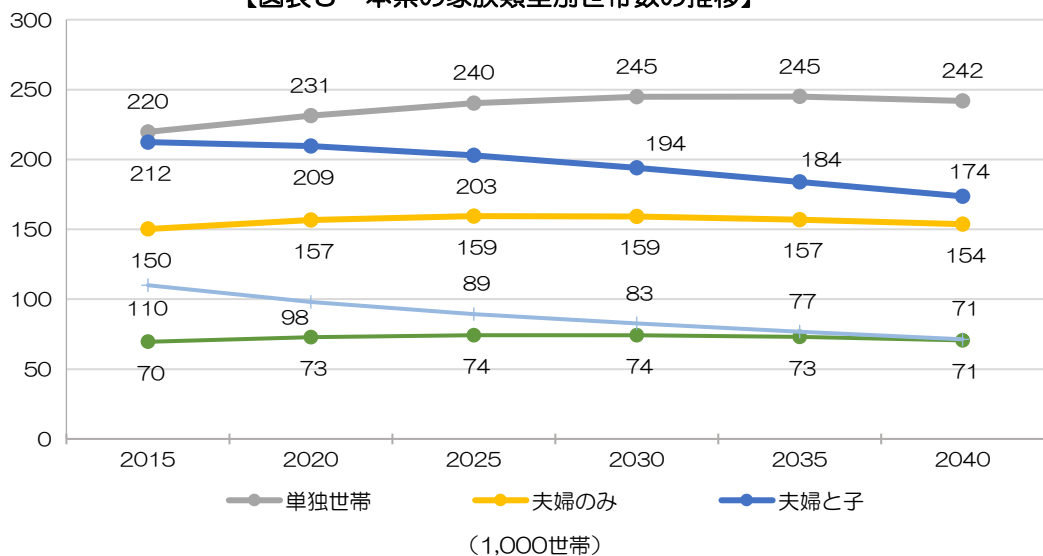
総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

(2) 核家族化の進行

本県の家族類型別世帯数では、単独世帯が最も多い状況となっています。

今後、夫婦と子から世帯が減少傾向にある一方で、単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加が見込まれます。

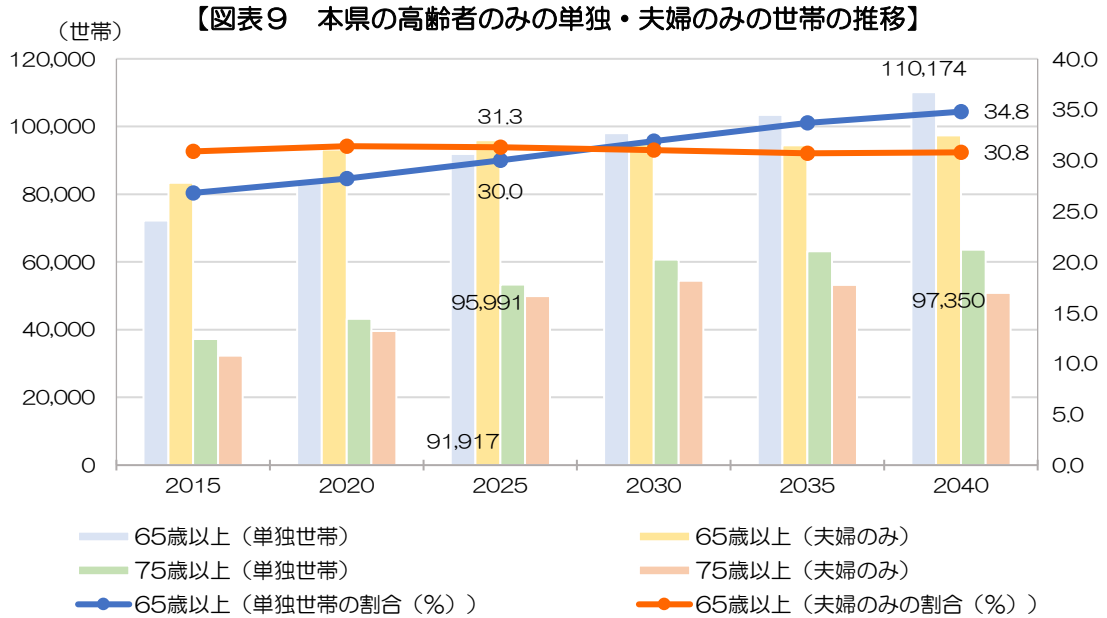
【図表8 本県の家族類型別世帯数の推移】



総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

(3) 高齢者のみの世帯の増加

本県の単独又は夫婦のみで暮らす高齢者の世帯は、増加傾向にあり、令和7(2025)年には、65歳以上の単独・夫婦のみの世帯いずれも90,000世帯を超えることが見込まれます。

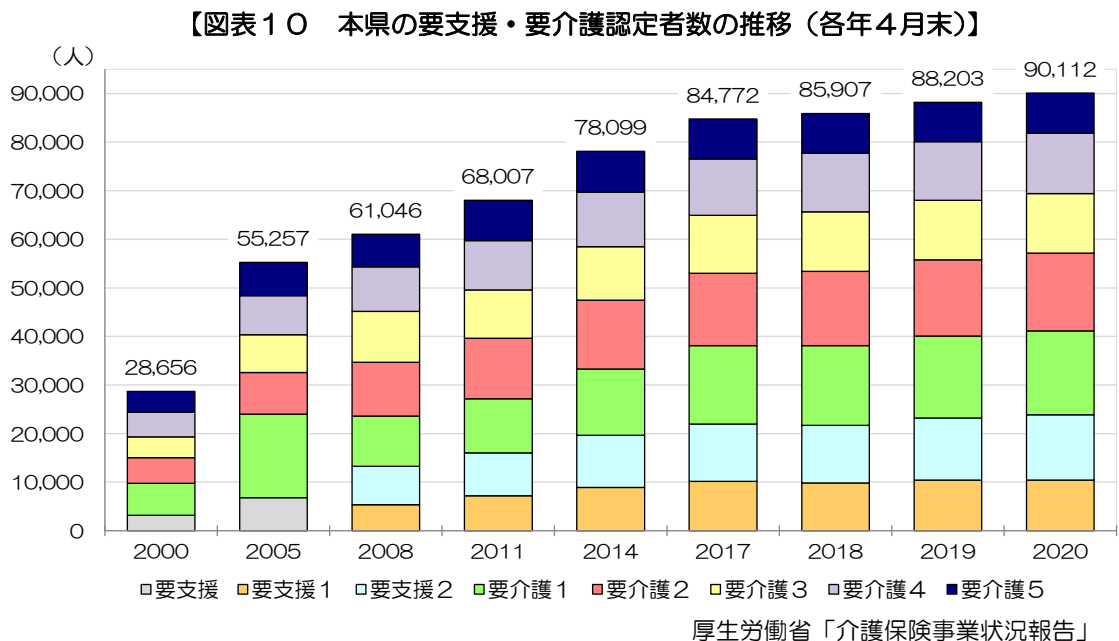


総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

3 高齢者の状況

(1) 要支援・要介護認定者数の増加

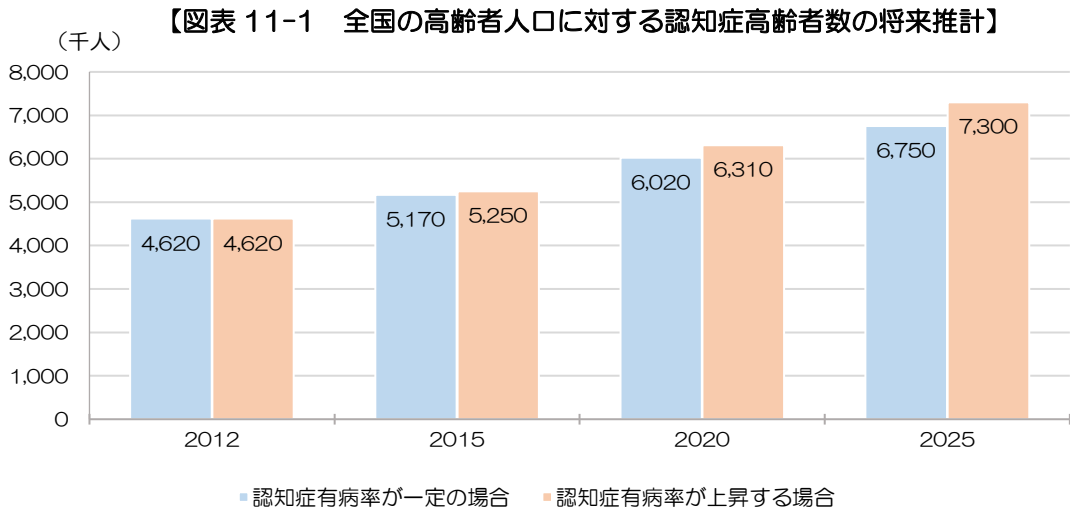
本県の要支援・要介護認定者数は、増加傾向で、平成31(2019)年には88,203人となり、制度が開始された平成12(2000)年と比較して約3.08倍に増加しています。



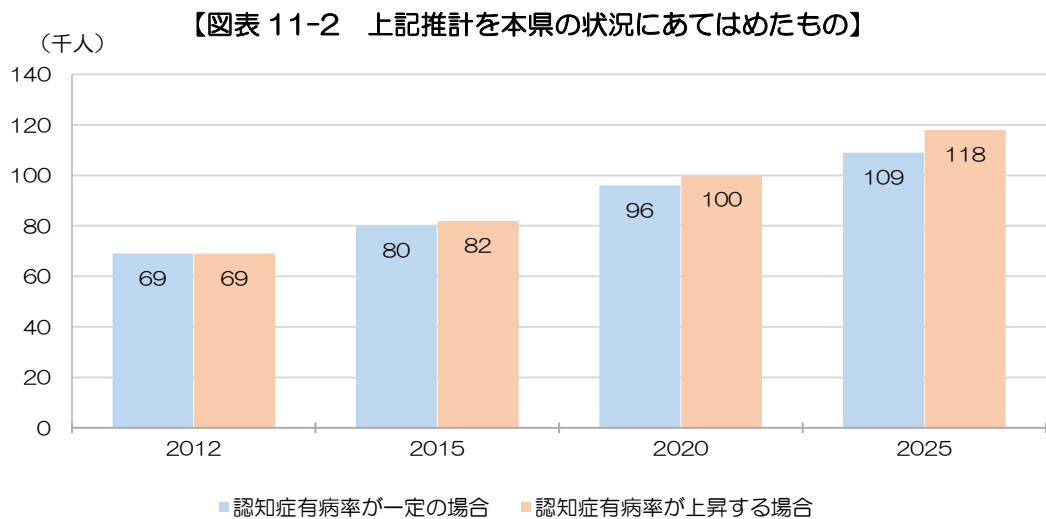
(2) 認知症高齢者の増加

全国の認知症高齢者数は、増加傾向にあり、令和7(2025)年には更なる増加が見込まれています。

これを本県に当てはめた場合、有病率が一定又は上昇いずれの場合であっても10万人を上回ると見込まれます。



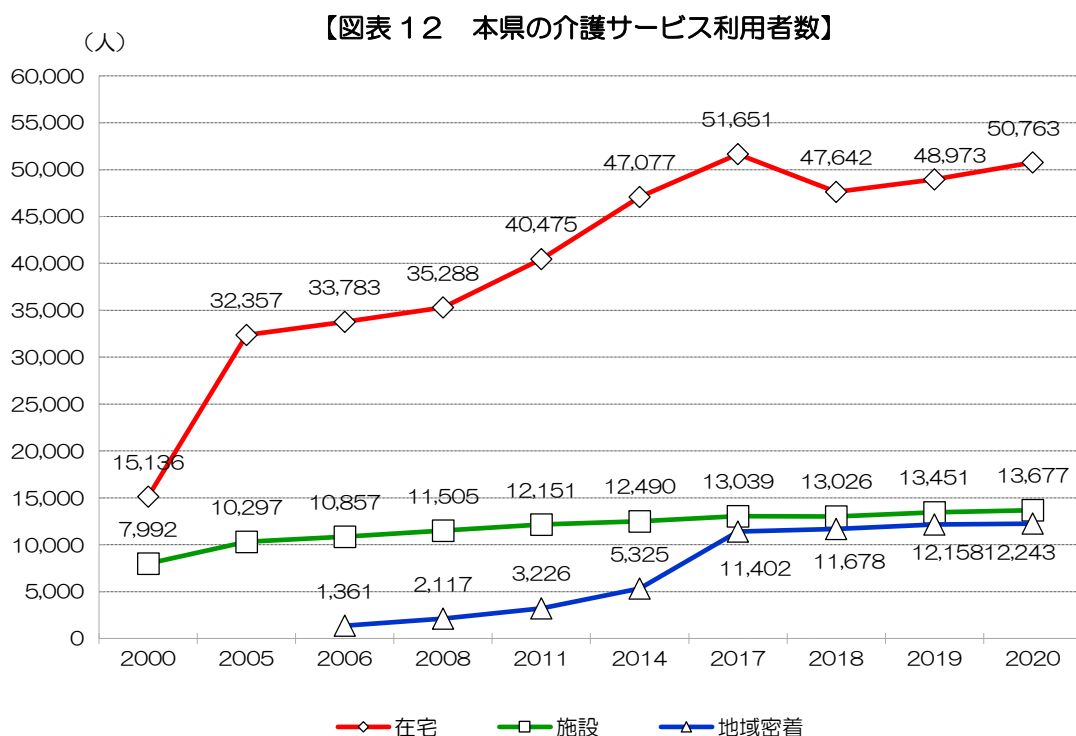
厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)【参考】認知症の人の将来推計について」(2015年1月)
県高齢対策課調べ



厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)【参考】認知症の人の将来推計について」(2015年1月)及び県内市町の高齢者数推計に基づき推計
県高齢対策課調べ

(3) 介護サービス利用者数

本県の介護サービス利用者数は、近年、全体として増加傾向にあり、特に在宅サービス利用者が多くなっています。

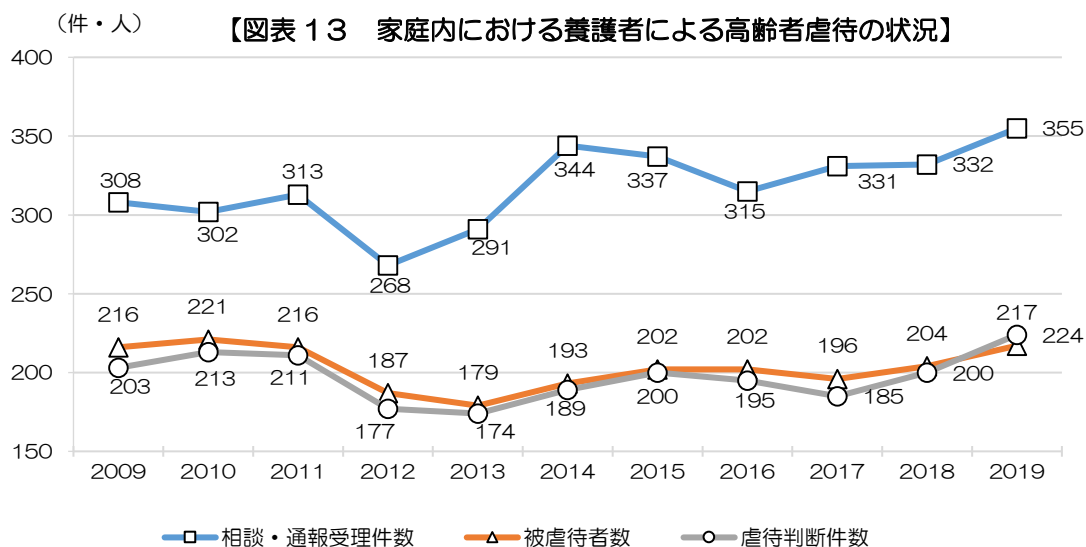


厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(4) 高齢者に対する虐待の状況

家庭内における養護者による高齢者に対する虐待の相談・通報受理件数は、300件前後で推移しています。

また、被虐待者数は、200件前後で推移しています。



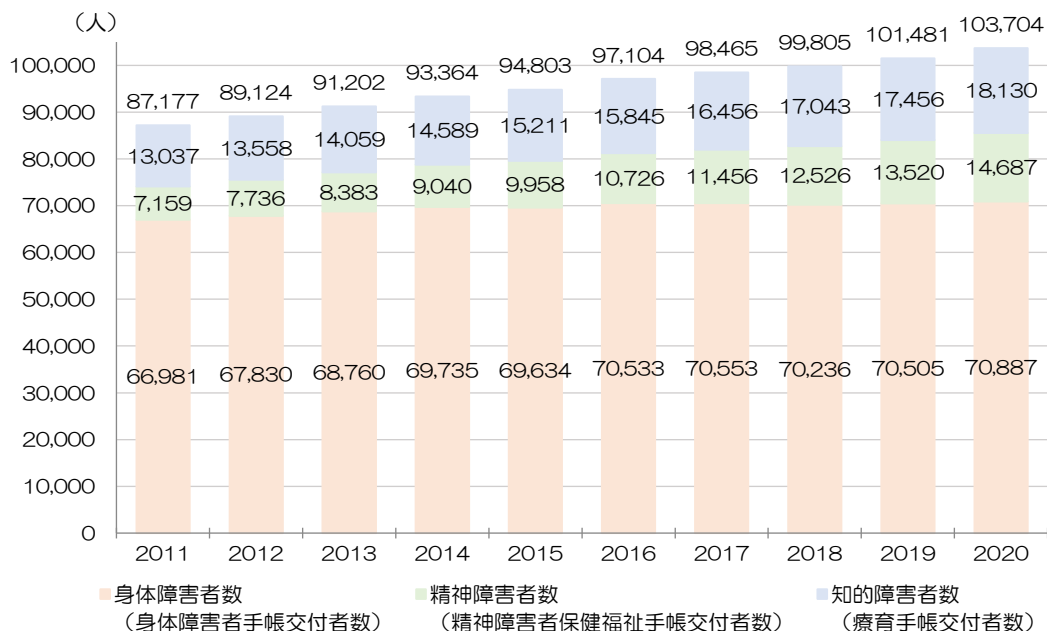
県高齢対策課調べ

4 障害者の状況

(1) 障害者数の増加

本県の障害者数（手帳所持者数）の推移は、身体・精神・知的障害者のいずれも増加傾向にあり、令和2(2020)年4月1日現在で103,704人となっています。

【図表 14 本県の障害者数の推移（各年4月1日現在）】



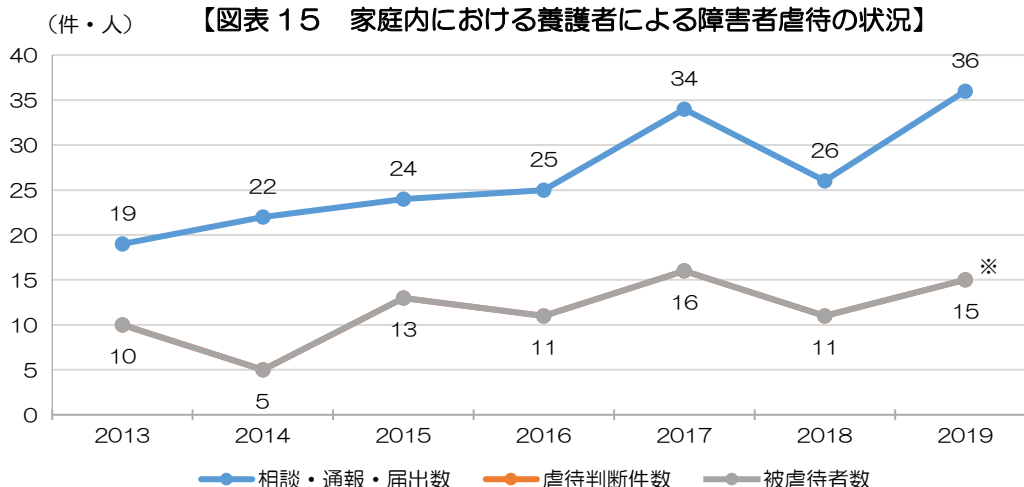
県障害福祉課調べ

(2) 障害者に対する虐待の状況

家庭内における養護者による障害者に対する虐待の相談・通報・届出数は、平成29(2017)年度まで増加傾向にありましたが、平成30(2018)年度は減少し、26件となっています。

また、被虐待者数は、10件を上回って推移しています。

【図表 15 家庭内における養護者による障害者虐待の状況】



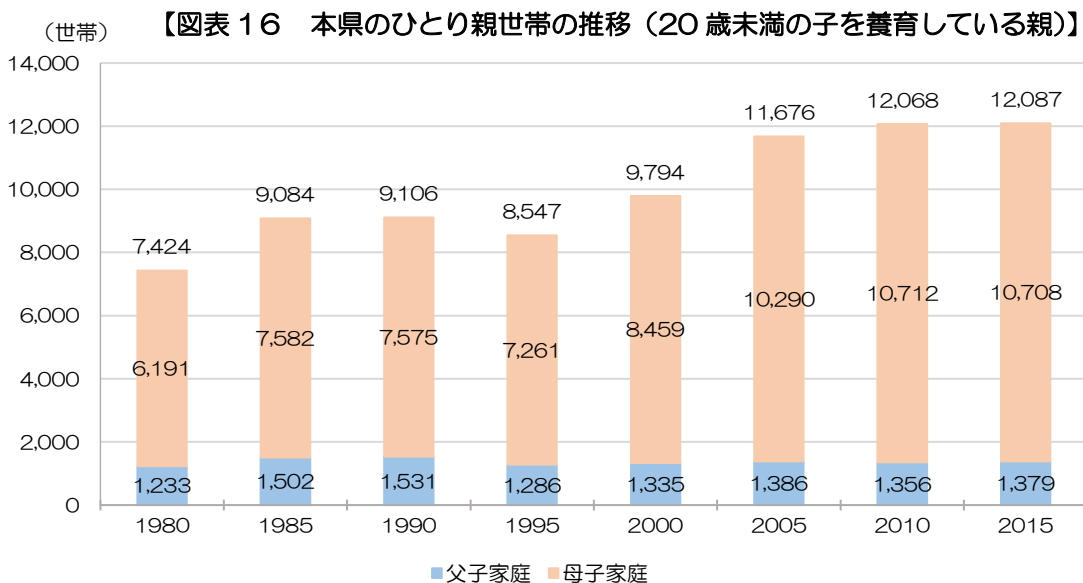
※ 虐待判断件数と被虐待者数の数が同一のため、2つの折れ線が重なっている。

県障害福祉課調べ

5 児童の状況

(1) ひとり親世帯の増加

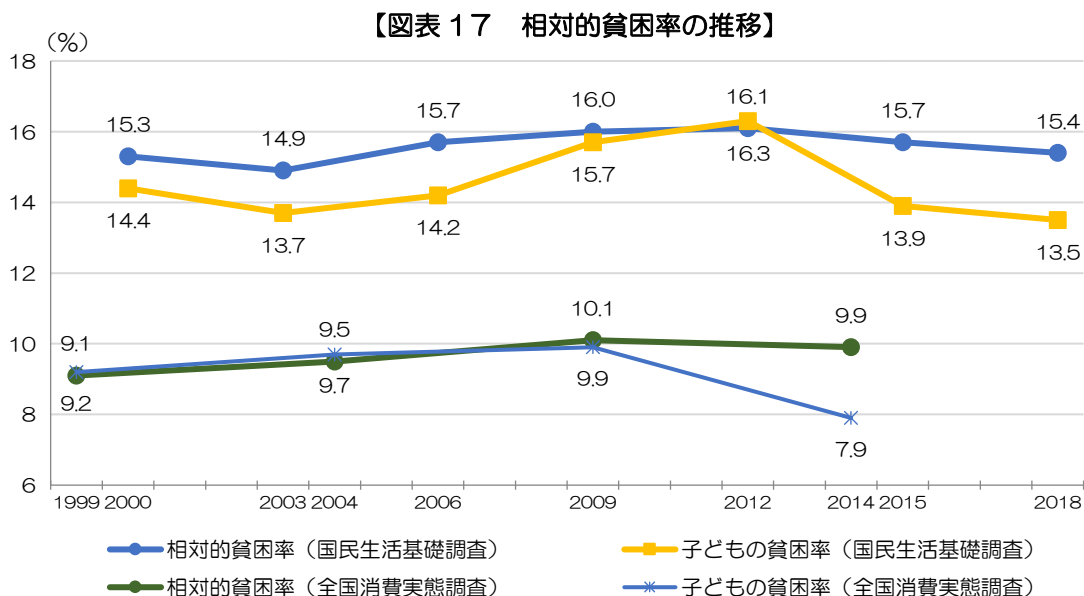
本県のひとり親世帯数は、年々増加傾向にあり、平成 27(2015)年度には母子世帯が 10,708 世帯、父子世帯が 1,379 世帯、計 12,087 世帯となっています。



(2) 子どもの貧困等

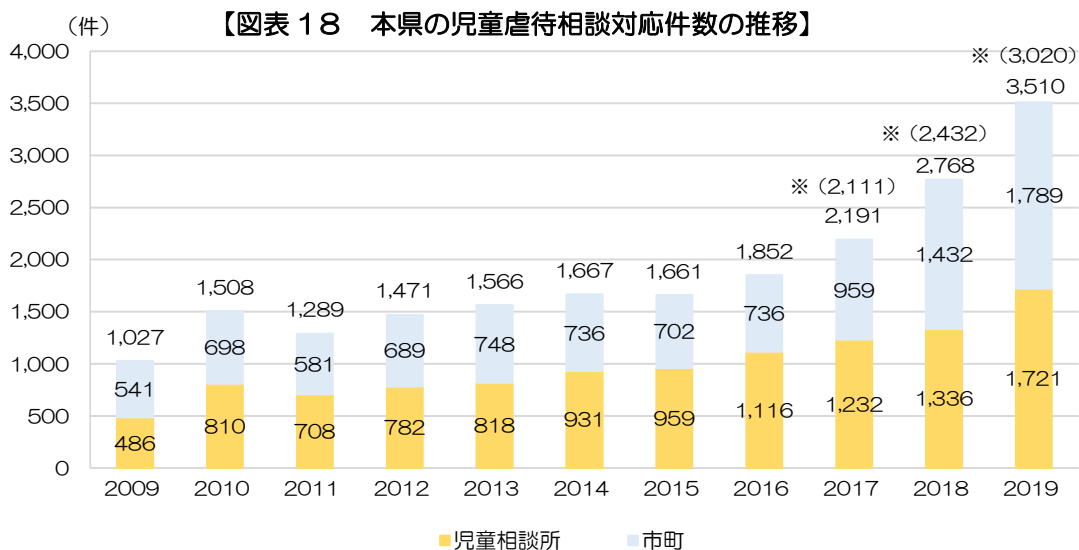
国民生活基礎調査による子どもの貧困率は、上昇傾向にありましたが、平成 27(2015)年では 13.9%に低下しています。

また、全国消費実態調査においても、子どもの貧困率は、平成 26(2014)年では 7.9%に低下しています。



(3) 児童に対する虐待の増加

児童虐待に係る相談対応件数は、近年増加傾向にあり、令和元(2019)年度に児童相談所や各市町で受けて対応した件数は 3,510 件で、過去最多となっています。



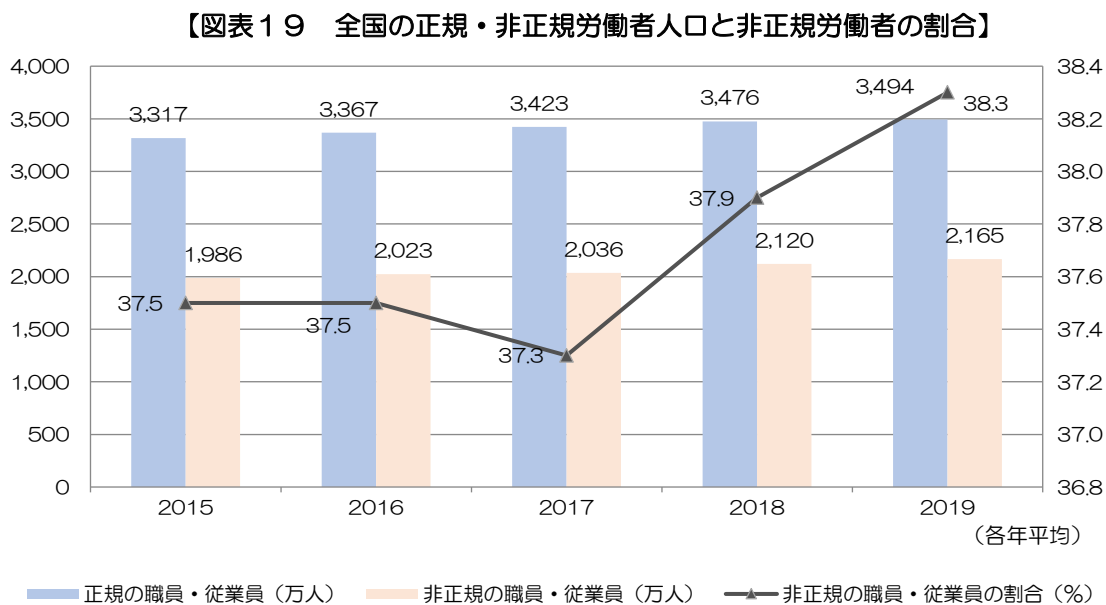
※ (カッコ) 書きの件数は、児童相談所から市町への事案移送分を除いた数

厚生労働省「福祉行政報告例」

6 生活困窮者等の状況

(1) 非正規労働者の増加

労働者は、近年の安定した雇用情勢により増加していますが、非正規労働者が占める割合は、平成 29(2017)年度から大きく増加しています。

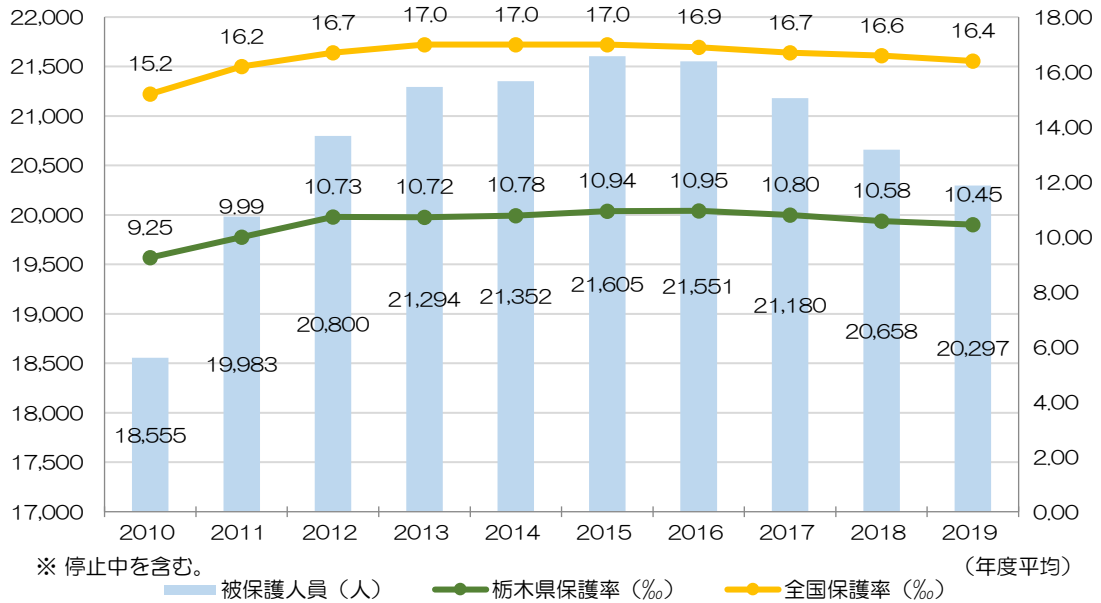


総務省統計局「労働力調査」

(2) 生活保護の状況

本県の生活保護に係る被保護人員、保護率及び世帯数は、直近3か年程度は安定した雇用情勢により、いずれも微減の状況が続いております。

【図表 20 本県の被保護人員・全国及び県内の保護率の推移】



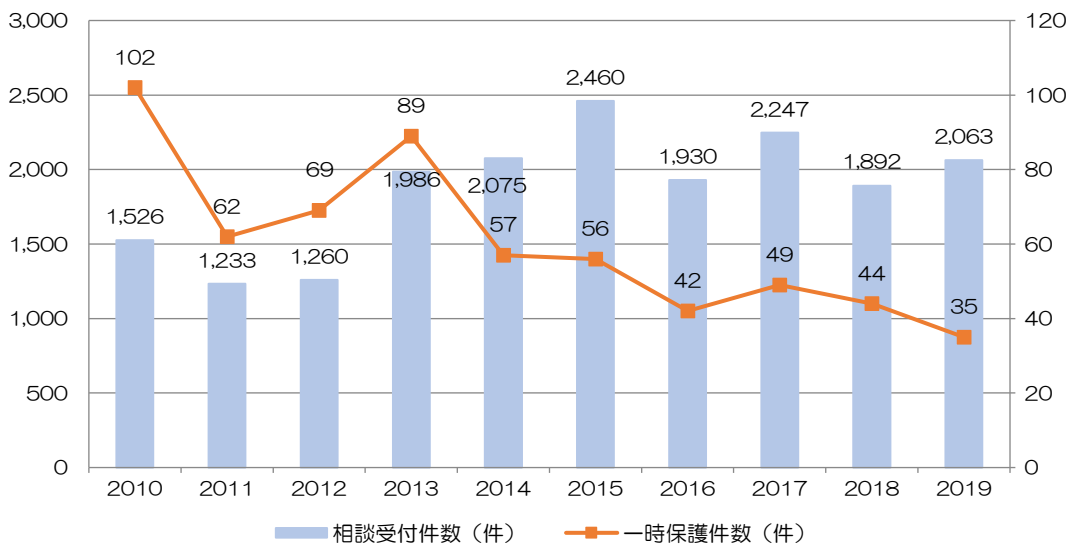
県保健福祉課調べ

(3) DV相談受付件数・一時保護件数の状況

本県の配偶者やパートナーからの暴力(DV)に係る一時保護件数は、平成 22(2010)年度以降、増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向にあります。

また、相談受付件数も平成 25(2013)年度以降増減を繰り返しており、令和元(2019)年度は 2,063 件となっています。

【図表 21 本県のDV相談受付件数・一時保護件数の推移】

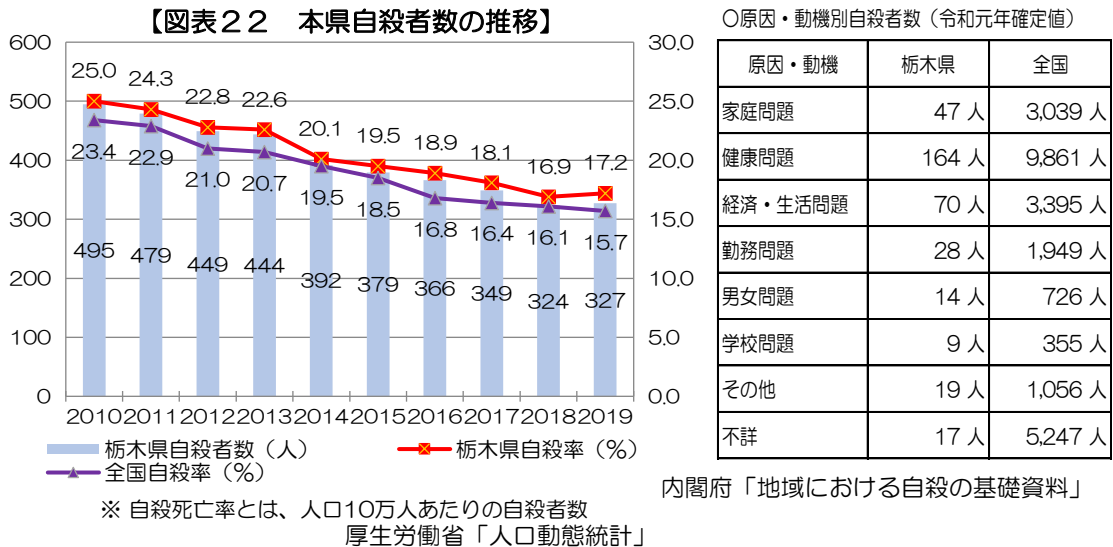


県人権・青少年男女参画課調べ

(4) 自殺者の状況

本県の自殺者数は、減少傾向にありますが、令和元(2019)年の自殺率は17.2%となっており、全国値(15.7%)を上回っています。

自殺の原因・動機別で見ると、全国の傾向と同様、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」の順となっています。(不詳を除く。)



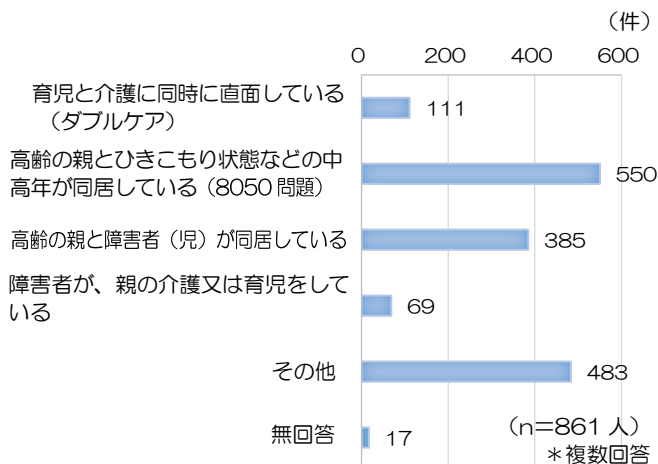
7 福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果

(1) 様々な困りごとを抱える世帯

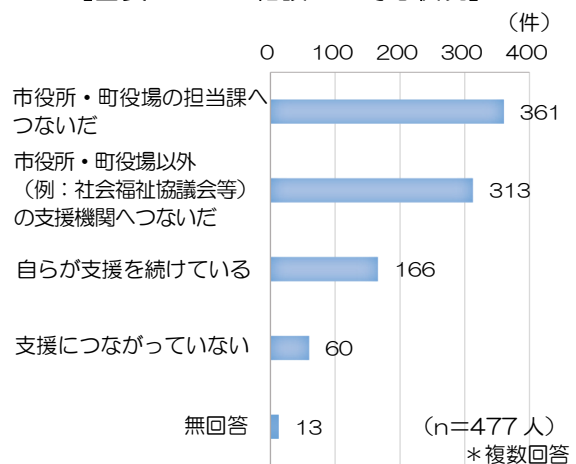
令和元(2019)年10月、民生委員・児童委員を通じてアンケート調査を実施した結果によれば、「複雑・複合的な困りごと」を抱える世帯は861人【図表 23-1】、「制度の狭間にある困りごと」を抱える世帯は957人【図表 24-1】の民生委員・児童委員の把握している状況について回答があり、県内では、こうした課題を抱える世帯が約14,000世帯以上あると推計されました。

また、こうした世帯のうち、「相談を受けたことがある」世帯については、公的な支援につながっていない世帯が一定数存在していることが明らかとなりました。【図表 23-2、図表 24-2】

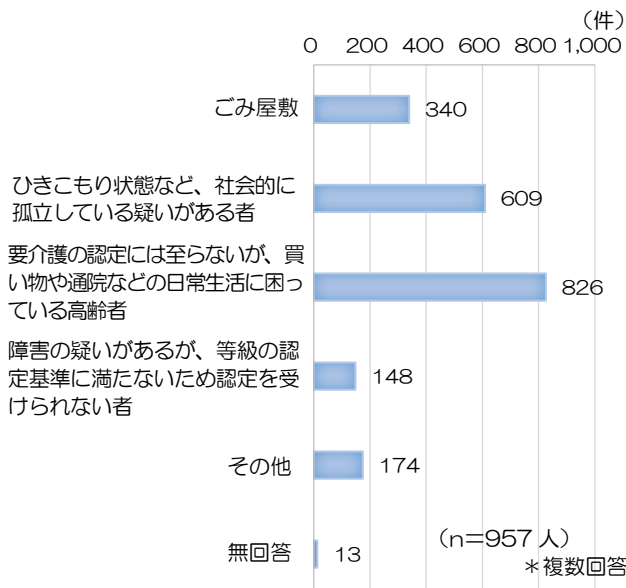
【図表 23-1 「複雑・複合的な困りごと」の内容】



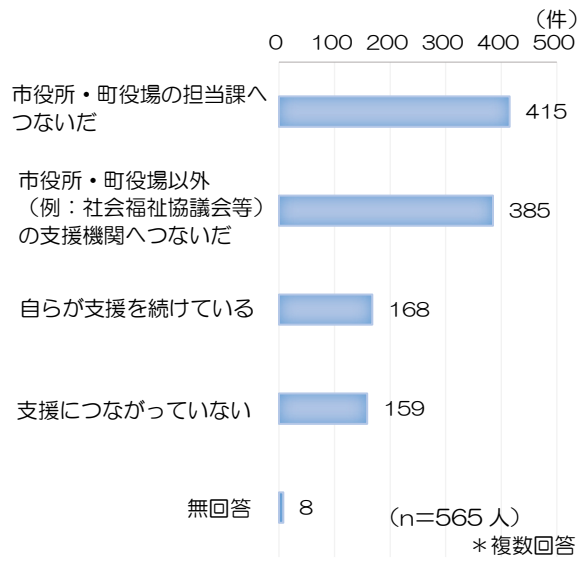
【図表 23-2 相談への対応状況】



【図表 24-1 「制度の狭間にある困りごと」の内容】



【図表 24-2 相談への対応状況】



福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

(2) ひきこもり状態にある者の状況（性別・年代・ひきこもりに至った原因）

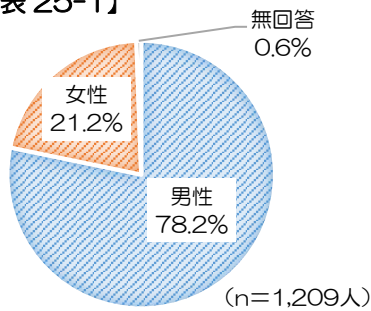
民生委員・児童委員が把握する「ひきこもり状態にある者」は、1,209人確認されたところであり、性別では、男性が約8割となっています。【図表 25-1】

また、年代別では、40代が約3割を占め最も多く、次いで50代、30代となっています。

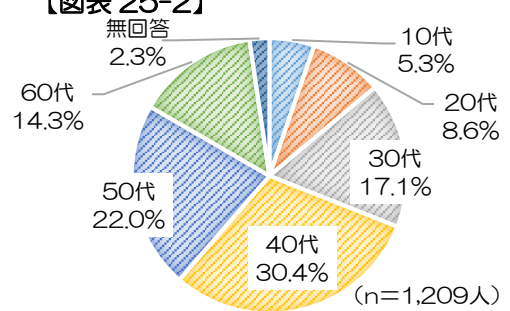
なお、30代から50代までが全体に占める割合は約7割となっています【図表 25-2】

なお、「ひきこもりに至った原因」は、「分からない」が550人で最も多く、次いで「疾病・性格など本人の状況」となっています。【図表 25-3】

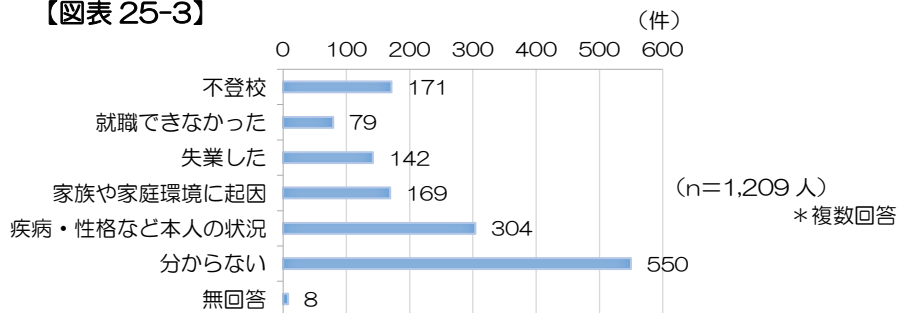
【図表 25-1】



【図表 25-2】



【図表 25-3】

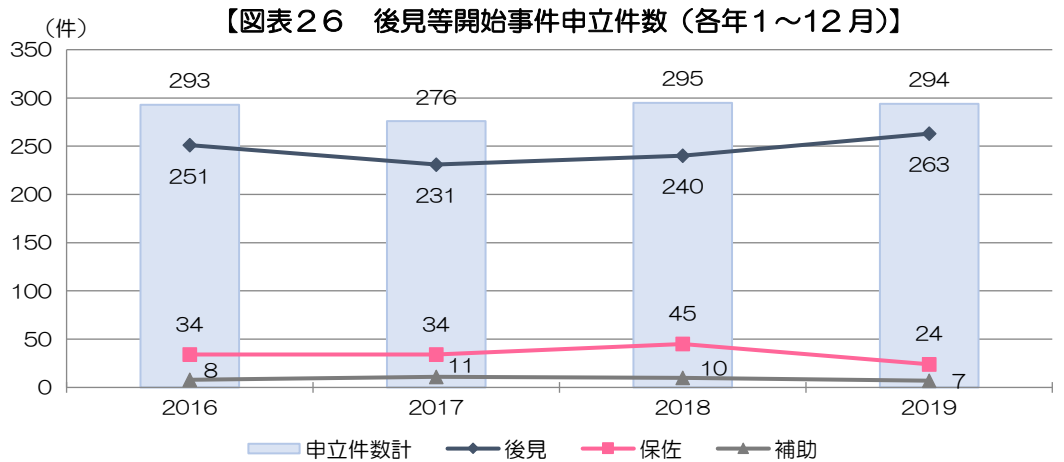


福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

8 福祉サービスの適正な利用

(1) 成年後見制度の申立件数の状況

本県の成年後見制度を利用した申立件数は、各年 250 件を上回り、横ばいで推移しています。

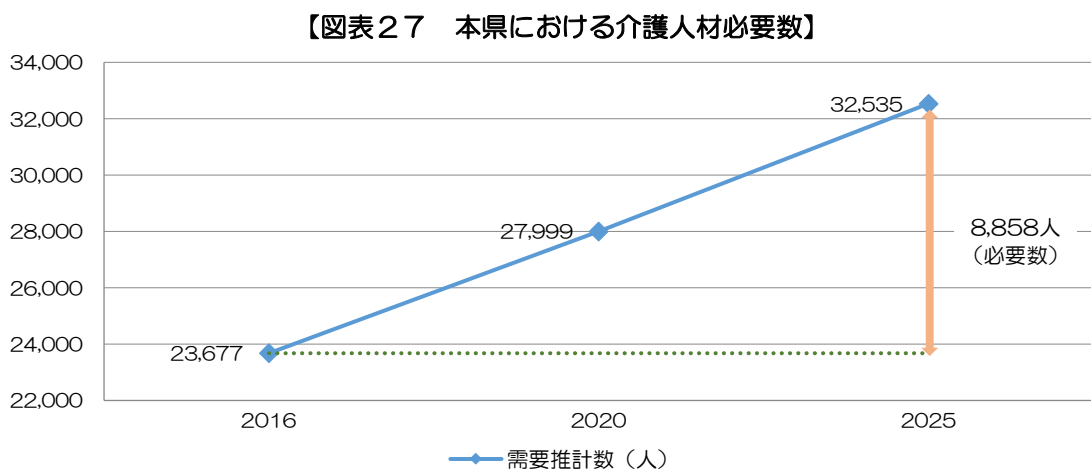


宇都宮家庭裁判所調べ

9 福祉人材等の確保

(1) 介護人材の必要性

本県では、今後、介護保険サービス利用者数が増加することによって需要が増加することから、令和 7 (2025) 年には約 8,900 人の介護人材が必要とされています。



県高齢対策課調べ

(2) 民生委員・児童委員の充足率等

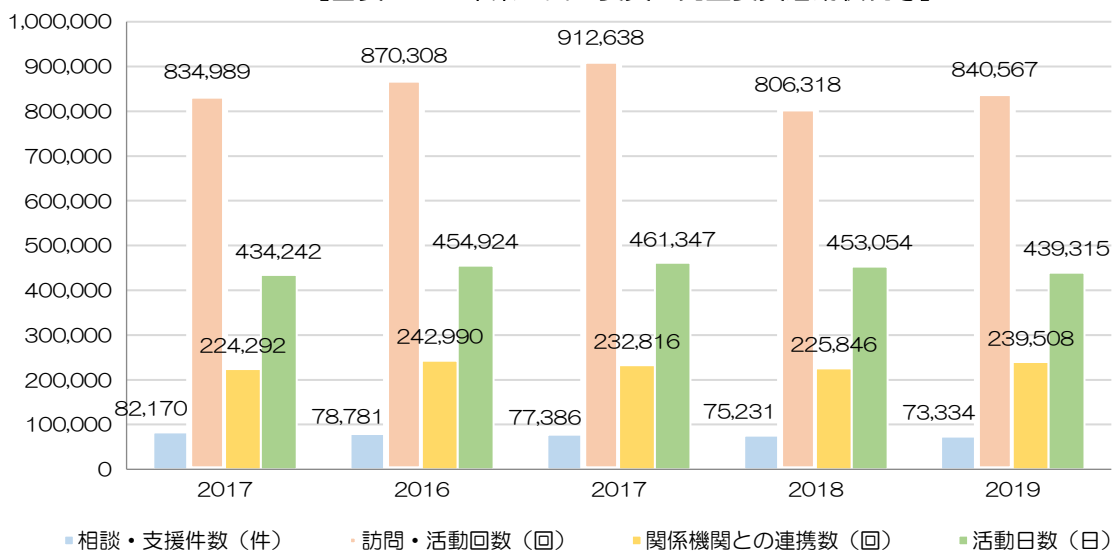
地域に身近な相談相手である令和 2 (2020) 年 12 月 1 日現在の民生委員・児童委員は、定数 3,961 人に対して、現員数 3,887 人であり、充足率は 98.1%となっています。

なお、活動状況等は、例年概ね横ばいで推移しています。【図表 28】

定員	現員数	不足数	充足率
3,961 人	3,887 人	74 人	98.1%

県保健福祉課調べ

【図表28 本県の民生委員・児童委員活動状況等】



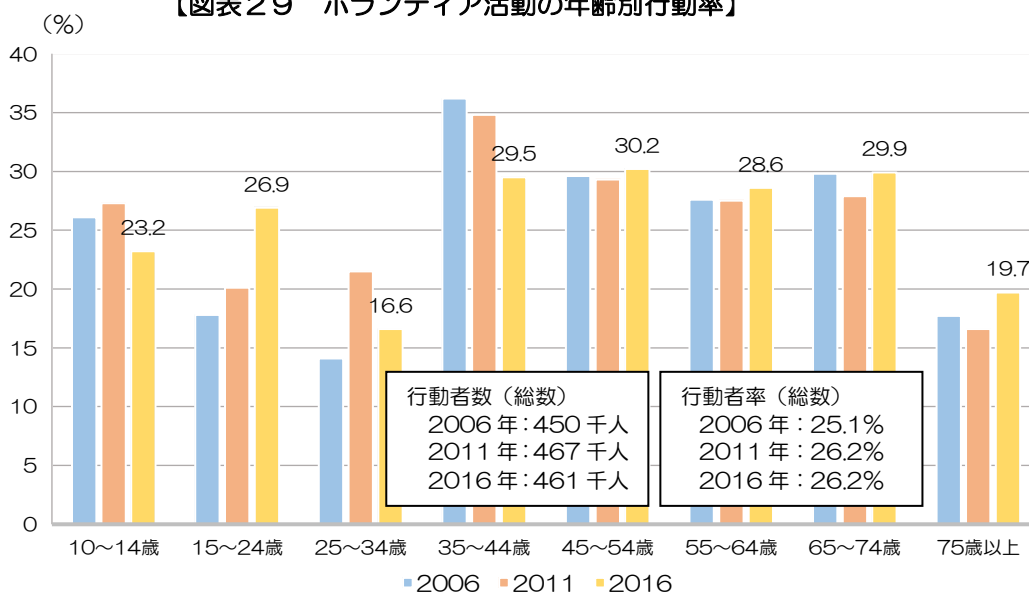
県保健福祉課調べ

(3) ボランティア活動者の状況

本県のボランティア活動の行動者数（総数）は、461 千人となっています。

なお、活動者を年齢別に見ると、25 歳～34 歳が 16.6%と低くなっています。

【図表29 ボランティア活動の年齢別行動率】



総務省「社会生活基本調査」

10 地域福祉の計画的な推進

(1) 市町における包括的支援体制の構築

地域共生社会の実現に向けては、様々な課題を適切に受け止め、支援するため、市町には包括的支援体制の構築が求められているところですが、令和3(2021)年3月現在、国モデル事業を活用して取組を実施している市町は8市町となっています。

また、県では、市町の取組を支援するため、様々な課題を適切な支援につなぐ「相談支援コーディネーター(相談支援包括化推進員)」の養成研修を実施していますが、令和2(2020)年度までの修了者数は、累計で64人となっています。

	2018	2019	2020
研修修了者数	25人	20人	19人

県保健福祉課調べ

(2) 市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定

市町村地域福祉計画は、令和元(2019)年度末現在、23市町で策定されています。

また、市町社会福祉協議会における地域福祉活動計画は、同年度末現在24市町で策定されています。

11 サービスの質の向上

(1) 福祉従事者向け研修への参加者数

栃木県福祉人材・研修センターが実施する福祉従事者向け研修への令和元(2019)年度の参加者数は、2,000人程度となっています。

	2017	2018	2019
研修会参加者	3,123人	2,113人	1,858人

(各年度延べ人数)
福祉人材・研修センター調べ

(2) 第三者評価受審件数

施設運営の改善及び福祉サービスの質の向上を目指す「福祉サービス第三者評価」について、令和元(2019)年度末時点の受審件数累計は、高齢者福祉施設が23件、障害者福祉施設が36件、児童福祉施設が計176件となっています。

項目	種別	高齢者 福祉施設	障害者 福祉施設	児童福祉施設		計
				保育所	社会的養護施設	
2019年度末までの累計		23件	36件	129件	47件	235件

とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構調べ